

## 令和 3 年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る 調査（令和 4 年度調査）の評価シートについて

- (1) 都市部、離島や中山間地域などにおける令和 3 年度介護報酬改定等による措置の検証、地域の実情に応じた必要な方策、サービス提供のあり方の検討に関する調査研究事業 . . . . . 1
- (2) 介護保険施設のリスクマネジメントに関する調査研究事業 . . . . . 2
- (3) 介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業 . . . 3
- (4) LIFE を活用した取組状況の把握および訪問系サービス・居宅介護支援事業所における LIFE の活用可能性の検証に関する調査研究事業 . . . . . 4
- (5) 介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業 . . . . . 5

## 【評価シート】

事業番号	(1)
調査名	都市部、離島や中山間地域などにおける令和3年度介護報酬改定等による措置の検証、地域の実情に応じた必要な方策、サービス提供のあり方の検討に関する調査研究事業
検討課題	<p>令和3年度介護報酬改定に関する審議報告（令和2年12月23日）の今後の課題において、「都市部、離島や中山間地域など、どの地域においても必要なサービスが確保されるよう、今回の改定における措置を検証しつつ、人材確保を含め、地域の実情に応じた必要な方策を引き続き検討すべきである。」とされたことを踏まえ、当該改定等（※）によるサービスの提供内容及び職員の働き方の変化等を含む施行後の状況を適切に把握し、地域の実情に応じた必要な方策の検討に資する基礎資料を得るための調査を行うことを目的とする。</p> <p>（※）改定等の内容は次のとおり。</p> <p>①（看護）小規模多機能型居宅介護について、過疎地域等におけるサービス提供を確保する観点から、市町村が認めた場合に、登録定員を超過した場合の報酬減算を一定の期間行わないこととする。</p> <p>② 小規模多機能型居宅介護について、地域の特性に応じたサービスの整備・提供を促進する観点から、厚生労働省令で定める登録定員及び利用定員の基準を、市町村が条例で定める上での「従うべき基準」から「標準基準」に見直す。</p>
検討すべき課題の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
当該改定等については、令和元年・2年度の地方分権改革に関する提案募集を踏まえて見直されたものであり、自治体・事業所における実施状況や適用に係る影響等を明らかにすることは本事業の検証すべき重点課題であり、課題設定として妥当と考える。	
検討課題から見た対象の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
□本調査の主目的は、2つの改定内容への対応状況や導入阻害・促進要因を明らかにすることであり、①市区町村、②（看護）小規模多機能型居宅介護事業所を主対象に調査およびヒアリングを行っていることは妥当と考える。	
検討課題からみた方法論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
検討課題に対し、①市区町村及び事業所へのアンケート調査（悉皆）、②ヒアリング調査、③既存データを用いたクロス分析など、幅広い観点で調査を実施した。改定を実施した市町村が少ないと当初から予想されたため、量的分析と質的分析を組み合わせた分析ができるような方法を採用したが、実際に実施市区町村は少なく、今回の調査方法の選択は妥当であったと考える。	
結果及び結果から導かれる結論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
□改定等を実施する市区町村・事業所の状況とその特徴が明確になっただけでなく、市区町村と事業所が連携し、地域の実情に応じて改定等が実施されている具体的なケースが把握できた一方で、多数の自治体が事業所ニーズを適切に把握できていない実態も確認された。	
改定等の影響が明らかとなったこれらの結果は、検討課題に対して得られた結果として妥当なものであったと考える。	

## 【評価シート】

事業番号	(2)
調査名	介護保険施設のリスクマネジメントに関する調査研究事業
検討課題	<p>介護保険施設のリスクマネジメントについて、令和3年度介護報酬改定では、安全対策体制加算の創設など安全対策に係る体制評価を行うとともに、標準的な事故報告様式について周知を行うこととした。あわせて、令和3年度介護報酬改定に関する審議報告では、事故の発生予防・再発防止の推進の観点から、報告内容の分析や有効活用等についてどのような対応を図ることが適当なのか、今後検討していくこととされた。</p> <p>本事業では、標準的な事故報告様式の活用状況、報告されている事故情報の内容等に関する実態把握を行うとともに、報告された事故情報の分析や活用のあり方等についての検討に資する基礎資料を得るための調査を行う。</p>
検討すべき課題の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>安全管理体制に係る加算・減算の状況、安全管理体制の整備状況といった施設側の状況と、標準的な事故報告様式の活用状況や事業所への支援状況など地方公共団体側の状況の両面から、介護保険施設のリスクマネジメントに関して、現状を詳細かつ網羅的に把握することができた。介護現場の安全性の確保を推進するための施策の検討に当たり、必要な情報を調査できており、妥当であった。</p>
検討課題から見た対象の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>介護保険三施設及び市区町村・都道府県をもれなく調査対象としており、「介護保険施設のリスクマネジメント」の調査研究としては妥当であった。</p>
検討課題からみた方法論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>施設調査と自治体調査のいずれも Web 回答を基本とし、Web 回答が困難な場合は郵送により回答可能としたことは、回答者の負担軽減や回収率の向上の観点から妥当であった。さらに、複数の市区町村に詳細調査（ヒアリング）を行ったことは、基本となるアンケート調査の補完としても妥当であった。</p>
結果及び結果から導かれる結論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>上記のとおり、介護保険施設のリスクマネジメントに関して必要な情報を調査できており、介護現場の安全性の確保を推進するための施策の検討に当たっての基礎調査として評価できる。</p> <p>また、事故情報の集計・分析・活用における課題として、57.6%の市区町村が「人的余裕がない」といった結果が得られたことや、国に対する要望については、市区町村で「集計フォーマット・ツールの配布」が 40.9%、「集計・分析に関するマニュアルの作成」が 37.7%、「好事例の共有」が 36.1%といった結果が得られたことを踏まえると、国や地方公共団体の果たすべき役割や支援のあり方について、有用な示唆を与えていると考えられる。</p>

## 【評価シート】

事業番号	(3)
調査名	介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態等に関する調査研究事業
検討課題	介護保険施設の基本情報、施設サービスの実施状況、介護報酬の算定状況、利用者の医療ニーズや医療提供、口腔衛生の管理、栄養ケア・マネジメントの実態等を調査し、その上で、令和6年度診療・介護報酬改定に向け、令和3年度介護報酬改定における見直しによる影響の分析やサービス間の比較等を通じ、給付調整も含め、各施設の機能のさらなる強化に向けた課題を明らかにすることである。また、介護療養型医療施設等に対する調査により、介護医療院等への移行予定を把握し移行に向けた課題についても検討する。
検討すべき課題の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	令和6年度診療・介護報酬改定に向け、介護保険施設の機能の強化に必要な課題を把握することが重要であり、そのために令和3年度介護報酬改定後の介護保険施設における医療及び介護サービスの提供実態を把握することが必要となる。また、2023年度末の介護療養型医療施設の廃止期限を踏まえつつ、2024年4月の病床移行予定を把握することも必須の課題であり、本調査における課題設定は妥当と考えられる。
検討課題から見た対象の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	令和3年度介護報酬改定の影響を受けた介護保険施設及び介護医療院等への移行に係る介護療養型医療施設等を対象としおり、調査対象は妥当と考えられる。
検討課題からみた方法論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	各施設の傾向を把握するために多くの施設の現状を把握可能なアンケート調査を実施し、回収率を高めるためのweb回答を併用するなど実態を把握するために有効な調査方法を選択した。また、施設票に加えて、入所者、退所者、短期入所療養介護の利用者を対象とした調査を行い、施設票と共通の項目を用いて実施したことで結果を比較することが可能となり、調査対象は妥当と考えられる。
結果及び結果から導かれる結論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	施設横断的な医療区分の把握、入所前・退所後の居場所、提供可能な医療の状況等を把握できた。また、令和3年度介護報酬改定の影響として、リハビリテーションについては、老健施設の算定区分の変化、リハビリテーションの実施状況等を、口腔衛生については、管理体制に関する計画の立案状況、歯科医師や歯科衛生士の関りの変化等を、栄養ケア・マネジメントについては、栄養マネジメントの実施状況、栄養マネジメント加算が廃止されたことによる変化等を把握することができた。また、介護療養型医療施設と医療療養病床については、介護医療院等への移行状況を把握することができた。一部の設問については有識者より「その他」回答の深堀が望まれるとの意見があり、今後の調査に繋げる必要がある。

## 【評価シート】

事業番号	(4)
調査名	LIFE を活用した取組状況の把握および訪問系サービス・居宅介護支援事業所における LIFE の活用可能性の検証に関する調査研究事業
検討課題	<p>LIFE の入力及び活用に関する事業所の負担の推移、フィードバックの利活用の状況とその効果及び課題等に焦点を当て検討を行った。</p> <p>また、次期介護報酬改定に向けて訪問系サービス及び居宅介護支援事業所における LIFE の活用可能性について、モデル調査を行い、具体的な活用方法及びそれに向けた課題等について検討した。</p>
検討すべき課題の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>令和3年度から開始した LIFE について、事業所の負担の推移及び、PDCA サイクル全般を通じた取組状況の把握は検証すべき重点課題であり、課題設定として妥当である。</p> <p>また、訪問系サービス事業所及び居宅介護支援事業所に対して、実際にモデル的に LIFE を活用する調査は、次期介護報酬改定に向けた検討に資する課題設定である。</p>
検討課題から見た対象の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>アンケート調査では LIFE を利活用する加算に該当するサービスを網羅しつつ、昨年度調査回答事業所との比較可能な対象を設定しており、検討課題沿った調査対象の設計である。</p> <p>モデル事業については、昨年度は少数の事業所を対象としたが、今年度は対象サービス、事業所数を拡大しており、調査対象としては妥当である。</p>
検討課題からみた方法論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>検討課題に対し、アンケート調査・ヒアリング調査にとどまらず、モデル調査、データベース分析と幅広い手法で調査を実施した。アンケート調査は必要な調査対象数に限定して十分な結果を得つつ、ヒアリング調査を幅広く行ったことで結果の補完ができています。</p> <p>モデル調査については、各事業所が LIFE を利活用した PDCA サイクルの一連の取組を実際に行ったことで、LIFE の活用方法や課題の把握が効果的に行えた。</p> <p>データベース分析については、アンケート調査と比較して追加の事業所負担が少なく全国のデータを把握できる点で有用な手法であると考えられる。</p>
結果及び結果から導かれる結論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>LIFE の活用に当たって、負担感はあまり減少していない結果ではあるものの、議論の場が持たれ、状態像に関する議論が現場でなされており、利用者の評価及びその議論を踏まえたケアへの展開といったケアの質の向上に向けた PDCA サイクルの取組が徐々に進んでいることが伺える結果であった。</p> <p>訪問系サービス事業所や居宅介護支援事業所へのモデル事業を通じて、LIFE 利活用に当たっての課題が概ね明確になるほか、ケアの質の向上に寄与することが示唆された。</p> <p>一方で、LIFE の有効活用における期待が委員を含む利害関係者間で必ずしもイメージが共有できてなく、また、LIFE の負担についても、どれくらいの入力時間がかかるのかなどの設計上の想定が明確でないため、単に負担感だけで評価するのではなく、労力、費用面などを勘案した上で、合理的な範囲の負担なのかについてはさらなる検証が必要である。</p>

## 【評価シート】

事業番号	(5)
調査名	介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業
検討課題	<p>令和3年度介護報酬改定の審議報告において、今後の課題として、「テクノロジーを活用した場合の人員基準の緩和等について、利用者の安全確保やケアの質、職員の負担、人材の有効活用の観点から、実際にケアの質や職員の負担にどのような影響があったのか等、施行後の状況を把握・検証するとともに、実証データの収集に努めながら、必要な対応や、介護サービスの質や職員の負担に配慮しつつ、更なる介護現場の生産性向上の方策について、検討していくべき」と明記された。</p> <p>このため、本事業においては、介護現場における介護ロボット等のテクノロジーの導入・活用状況やその効果について把握するとともに、令和3年度介護報酬改定施行後の効果検証を実施し、更なる介護現場の生産性向上の方策を検討するための課題等の整理を行うことを目的に各種調査を行った。</p>
検討すべき課題の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>介護現場における生産性向上の推進の観点から、介護ロボット等のテクノロジーの活用は重要である一方で、令和3年度介護報酬改定については、今後の課題として、ケアの質や職員の負担等に関して明記されたところである。そのため、更なる生産性向上の方策を検討する観点においては、テクノロジーの導入・活用状況や、当該加算や基準緩和等を提供した事業所への影響等の把握・検証は重点課題であり、課題設定として妥当であった。</p>
検討課題から見た対象の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>テクノロジーの導入・活用状況の把握においては、幅広く全介護保険サービスを対象とし、また、令和3年度介護報酬改定に係る調査においては、改定対象となるサービスに限定した調査を実施しており、検討課題を踏まえると、調査対象の選定は妥当と考えられる。</p>
検討課題からみた方法論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>テクノロジーの導入・活用状況について、全介護保険サービスを対象とし、無作為抽出によるアンケート調査を実施する一方で、令和3年度介護報酬改定に係る加算・基準等の調査においては、回答数確保のため、介護DBを一部用いて予め対象事業所を抽出し、2段階の調査を行うなど、効果的・効率的な調査手法を用いた。また、アンケート調査の補完のため、ヒアリング調査を実施したことも、ユースケースや事例を収集し、今後の方策を検討するための方法としては妥当であった。</p>
結果及び結果から導かれる結論の妥当性	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない
	<p>今回の調査によりテクノロジーの導入率や活用状況について明確になるとともに、令和3年度介護報酬改定における加算・基準等の算定状況やその効果・影響についても実態が明らかとなった。今後テクノロジーの導入・活用施策や加算・基準等の設計においては、こうした実態やテクノロジーを導入していない理由などを踏まえたアプローチが必要であるなど、妥当な結論を得ることができた。</p>